

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第18期 第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 寺本 克弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1134

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 峯岸 康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1134

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 峯岸 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	70,272	68,616	289,808
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	7,387	8,162	27,979
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	4,084	5,100	17,931
四半期(当期)利益 (百万円)	4,703	5,575	19,951
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	4,596	3,385	17,602
四半期(当期)包括利益 (百万円)	5,375	3,551	19,459
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	178,762	186,218	187,398
資産合計 (百万円)	337,278	340,835	344,558
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	32.93	41.09	144.50
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	32.92	41.08	144.42
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.0	54.6	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,147	9,201	38,433
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,306	7,803	20,086
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,348	6,289	13,365
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	51,603	53,360	58,686

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 表示単位未満を四捨五入して表示しています。
3 売上高には、消費税等は含まれていません。
4 上記指標は、国際会計基準(IFRS)に基づき作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて作成しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高・営業利益)

新型コロナウイルスの影響は中国では収束の動きが見られる一方、欧米、日本、アジアでの感染拡大により世界的な経済環境に影を落としています。そのような状況の下、国内需要を中心に堅調に推移した一方、中国での油圧機器や鉄道車両用機器では、新型コロナウイルスの影響により一時的な需要の停滞や生産の遅れがみられ、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1,656百万円(2.4%)減少し68,616百万円となり、営業利益は、同2,029百万円(33.0%)増加し8,184百万円となりました。売上高営業利益率は11.9%となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

コンポーネントソリューション事業

コンポーネントソリューション事業の売上高は、前年同期比1,432百万円(5.3%)減少し25,611百万円、営業利益は、同140百万円(3.5%)減少し3,898百万円となりました。

精密減速機は、米中貿易摩擦等による設備投資の抑制が継続し、売上高は前年同期並みとなりました。油圧機器は、中国春節後の需要期に、新型コロナウイルスの影響により需要が停滞したことに加え、東南アジア市場でも需要の低迷が続き、売上高は前年同期比減収となりました。

トランスポートソリューション事業

トランスポートソリューション事業の売上高は、前年同期比133百万円(0.7%)増加し18,862百万円、営業利益は、同367百万円(28.3%)増加し1,666百万円となりました。

鉄道車両用機器は、新型コロナウイルスの影響により中国の顧客および当社の生産に遅れが生じ、売上高は前年同期比減収となりました。航空機器は、民間航空機向けの需要が減少し、売上高は前年同期比減収となりました。商用車用機器は、国内市場向けが堅調に推移したものの、東南アジア需要の停滞により売上高は前年同期比減収となりました。船用機器は、前期から続く新造船向け需要が堅調に推移したものの、新型コロナウイルスの影響によりMRO(Maintenance, Repair, Overhaul)需要が停滞し、売上高は前年同期並みとなりました。MROを主要事業とするその他子会社が好調に推移し、売上高は前年同期比増収となりました。

アクセシビリティソリューション事業

アクセシビリティソリューション事業の売上高は、前年同期比579百万円(2.8%)減少し20,209百万円、営業利益は、同238百万円(10.9%)増加し2,423百万円となりました。

自動ドア事業は、国内の建物用ドアの需要が堅調に推移したものの、3月以降新型コロナウイルスの影響による海外市場での需要停滞により、売上高は前年同期並みとなりました。

その他

その他の売上高は、前年同期比221百万円(6.0%)増加し3,934百万円、営業利益は、同69百万円(13.4%)減少し445百万円となりました。

包装機は海外向けが堅調だったものの、新型コロナウイルスの影響による国内での据付け遅れがみられ、売上高は前年同期並みとなりました。

全社または消去

全社または消去の営業利益は、投資不動産の売却益1,575百万円により前年同期比1,632百万円増加し 248百万円となりました。

(税引前四半期利益)

金融収益は49百万円、金融費用は、主に為替差損の発生により766百万円となりました。持分法による投資利益は、695百万円となりました。その結果、税引前四半期利益は8,162百万円と前年同期比775百万円(10.5%)の増加となりました。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

以上の結果、法人所得税費用2,587百万円及び非支配持分に帰属する四半期利益475百万円を差引いた親会社の所有者に帰属する四半期利益は、5,100百万円と前年同期比1,016百万円(24.9%)の増加となりました。

また、基本的1株当たり四半期利益は同8.16円増加し、41.09円となりました。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2020年3月31日)	増減額
資産	344,558	340,835	3,722
負債	145,424	143,921	1,504
資本	199,133	196,915	2,218

資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は173,263百万円、非流動資産は167,572百万円であり、その結果、資産合計は340,835百万円と前連結会計年度末比3,722百万円の減少となりました。主な増加要因は、有形固定資産の増加4,466百万円です。一方、主な減少要因は、現金及び現金同等物の減少5,326百万円、及び投資不動産の減少1,262百万円です。

負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は109,386百万円、非流動負債は34,534百万円であり、その結果、負債合計は143,921百万円と前連結会計年度末比1,504百万円の減少となりました。主な増加要因は、その他の流動負債の増加2,036百万円です。一方、主な減少要因は、その他債務の減少2,859百万円、及び繰延税金負債の減少1,046百万円です。

資本

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は196,915百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は186,218百万円と前連結会計年度末比1,180百万円の減少となりました。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益5,100百万円に伴う利益剰余金の増加です。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少4,601百万円、及び公正価値の変動による評価差額の減少等によるその他の資本の構成要素の減少1,684百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,147	9,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,306	7,803
フリーキャッシュ・フロー	5,840	1,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,348	6,289

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金9,201百万円を主に配当金の支払、設備投資に充てた結果、53,360百万円と前連結会計年度末比5,326百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、9,201百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、四半期利益、減価償却費及び償却費です。一方、主な減少要因は、法人所得税の支払によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7,803百万円の資金の減少となりました。主な増加要因は、投資不動産の売却による収入です。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6,289百万円の資金の減少となりました。主な減少要因は、配当金の支払、及び借入金の返済です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,257百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,133,799	125,133,799	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	125,133,799	125,133,799	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月31日	-	125,133,799	-	10,000	-	26,274

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 783,500 (相互保有株式) 普通株式 20,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,228,000	1,242,280	-
単元未満株式	普通株式 101,799	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	125,133,799	-	-
総株主の議決権	-	1,242,280	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式28株が含まれています。また相互保有株式が以下のとおり含まれています。

大力鉄工株式会社 80株

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権60個)、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式229,800株(議決権2,298個)が含まれています。なお、当該議決権2,298個は、議決権不行使となっています。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都千代田区 平河町二丁目7-9	783,500	-	783,500	0.63
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	兵庫県神戸市中央区 元町通五丁目7-20	15,000	-	15,000	0.01
(相互保有株式) 大力鉄工株式会社	兵庫県神戸市東灘区 田中町四丁目9-2	5,500	-	5,500	0.00
計	-	804,000	-	804,000	0.64

(注) 上記の所有株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式229,800株は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

(2) 要約四半期連結財務諸表は、表示単位未満を四捨五入して記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		58,686	53,360
営業債権		69,175	67,351
契約資産		1,000	1,420
その他の債権		1,300	1,401
棚卸資産		41,257	42,991
その他の金融資産	11	4,752	4,631
その他の流動資産		2,984	2,108
流動資産合計		179,154	173,263
非流動資産			
有形固定資産		87,083	91,548
無形資産		5,127	5,041
使用権資産		9,004	8,586
のれん		14,161	14,260
投資不動産		3,928	2,666
持分法で会計処理されている投資		31,952	31,903
その他の金融資産	11	11,210	10,238
繰延税金資産		1,868	1,972
その他の非流動資産		1,072	1,358
非流動資産合計		165,404	167,572
資産合計		344,558	340,835

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		45,021	46,186
契約負債		5,579	6,796
社債及び借入金	9,11	30,719	29,359
その他の債務		14,405	11,546
未払法人所得税		4,040	3,739
引当金		1,162	1,112
リース負債		2,236	2,173
その他の金融負債	11	13	0
その他の流動負債		6,439	8,476
流動負債合計		109,614	109,386
非流動負債			
社債及び借入金	9,11	13,217	13,140
リース負債		6,568	6,182
退職給付に係る負債		9,569	9,621
繰延税金負債		4,540	3,494
その他の非流動負債		1,916	2,098
非流動負債合計		35,810	34,534
負債合計		145,424	143,921
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		14,932	14,943
利益剰余金		163,794	164,266
自己株式		2,536	2,515
その他の資本の構成要素		1,208	476
親会社の所有者に帰属する持分合計		187,398	186,218
非支配持分		11,735	10,697
資本合計		199,133	196,915
負債及び資本合計		344,558	340,835

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,6	70,272	68,616
売上原価		51,262	49,780
売上総利益		19,010	18,837
その他の収益	7	391	2,018
販売費及び一般管理費		13,044	12,550
その他の費用		202	121
営業利益	5	6,155	8,184
金融収益		171	49
金融費用		68	766
持分法による投資利益		1,128	695
税引前四半期利益		7,387	8,162
法人所得税費用		2,684	2,587
四半期利益		4,703	5,575
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,084	5,100
非支配持分		619	475
四半期利益		4,703	5,575
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	32.93	41.09
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	32.92	41.08

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益		4,703	5,575
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		231	627
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		364	379
純損益に振り替えられることのない 項目合計		594	1,006
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		77	1,018
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		77	1,018
税引後その他の包括利益合計		672	2,024
四半期包括利益合計		5,375	3,551
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,596	3,385
非支配持分		778	166
四半期包括利益合計		5,375	3,551

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2019年1月1日残高		10,000	15,096	155,133	2,903	2,887	4,264
四半期利益		-	-	4,084	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	81	597
四半期包括利益合計		-	-	4,084	-	81	597
自己株式の取得及び処分等	8	-	-	35	253	-	-
配当金		-	-	4,597	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	27	-	-	30
株式報酬取引		-	157	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	157	4,606	253	-	30
2019年3月31日残高		10,000	14,939	154,611	2,650	2,968	4,831

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2019年1月1日残高		-	1,377	178,702	10,553	189,255
四半期利益		-	-	4,084	619	4,703
その他の包括利益		3	513	513	159	672
四半期包括利益合計		3	513	4,596	778	5,375
自己株式の取得及び処分等	8	-	-	218	-	218
配当金		-	-	4,597	640	5,237
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		3	27	-	-	-
株式報酬取引		-	-	157	-	157
所有者との取引額等合計		3	27	4,537	640	5,176
2019年3月31日残高		-	1,862	178,762	10,692	189,453

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2020年1月1日残高		10,000	14,932	163,794	2,536	3,639	4,847
四半期利益		-	-	5,100	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	709	975
四半期包括利益合計		-	-	5,100	-	709	975
自己株式の取得及び処分等		-	-	4	21	-	-
配当金	8	-	-	4,601	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	31	-	-	1
株式報酬取引		-	11	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	11	4,628	21	-	1
2020年3月31日残高		10,000	14,943	164,266	2,515	4,348	3,872

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2020年1月1日残高		-	1,208	187,398	11,735	199,133
四半期利益		-	-	5,100	475	5,575
その他の包括利益		30	1,715	1,715	309	2,024
四半期包括利益合計		30	1,715	3,385	166	3,551
自己株式の取得及び処分等		-	-	25	-	25
配当金	8	-	-	4,601	1,205	5,806
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		30	31	-	-	-
株式報酬取引		-	-	11	-	11
所有者との取引額等合計		30	31	4,565	1,205	5,769
2020年3月31日残高		-	476	186,218	10,697	196,915

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		4,703	5,575
減価償却費及び償却費		3,226	3,319
退職給付に係る資産及び負債の増減額		60	51
受取利息及び受取配当金		55	49
支払利息		68	48
持分法による投資損益(は益)		1,128	695
固定資産除売却損益(は益)		53	42
投資不動産売却損益(は益)		-	1,575
法人所得税費用		2,684	2,587
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額		5,479	2,007
棚卸資産の増減額(は増加)		2,961	2,094
営業債務の増減額(は減少)		1,646	1,696
その他		3,517	1,992
小計		13,998	12,904
利息及び配当金の受取額		71	54
利息の支払額		28	36
法人所得税の支払額		3,894	3,720
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,147	9,201
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加)		0	0
有形固定資産の取得による支出		4,235	9,906
有形固定資産の売却による収入		7	59
無形資産の取得による支出		151	402
投資不動産の売却による収入		-	2,819
その他		72	374
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,306	7,803
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		3,467	1,224
長期借入金の返済		59	53
リース負債の支払額		554	677
自己株式の純増減額(は増加)		8	0
配当金の支払額	8	4,256	4,310
非支配持分への配当金の支払額		20	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,348	6,289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,507	4,891
現金及び現金同等物の期首残高		54,039	58,686
現金及び現金同等物に係る換算差額		72	435
現金及び現金同等物の四半期末残高		51,603	53,360

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ナブテスコ株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は2020年3月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)、並びに関連会社に対する持分により構成されます。当社グループの主な事業内容は「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」です。詳細は「注記5. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年5月15日に当社代表取締役 寺本克弘によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、下記の「注記3. 重要な会計方針」で記載のとおり、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としています。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられています。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ビジネスモデルの類似性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」の3報告セグメントに区分しています。

各報告セグメントの区分に属する主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンポーネントソリューション事業	産業用ロボット部品、建設機械用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
トランスポートソリューション事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、船用制御装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
アクセシビリティソリューション事業	建物及び一般産業用自動扉装置、プラットフォーム安全設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、「注記3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じです。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	27,043	18,729	20,788	66,559	3,713	70,272	-	70,272
セグメント間売上高	626	219	1	847	67	914	914	-
売上高合計	27,669	18,948	20,789	67,406	3,780	71,186	914	70,272
セグメント利益 (営業利益)	4,038	1,298	2,185	7,522	513	8,035	1,880	6,155
金融収益				-				171
金融費用				-				68
持分法による投資利益				-				1,128
税引前四半期利益				-				7,387

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	25,611	18,862	20,209	64,682	3,934	68,616	-	68,616
セグメント間売上高	577	244	3	825	69	893	893	-
売上高合計	26,188	19,106	20,213	65,507	4,003	69,510	893	68,616
セグメント利益 (営業利益)	3,898	1,666	2,423	7,987	445	8,432	248	8,184
金融収益	-							49
金融費用	-							766
持分法による投資利益	-							695
税引前四半期利益	-							8,162

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

6. 顧客との契約から生じる収益

当社グループの事業は、コンポーネントソリューション事業、トランスポートソリューション事業、アクセシビリティソリューション事業及びその他の事業により構成されており、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。また売上高は、主要な製品別に分解しています。これらの分解した売上高と「注記5. 事業セグメント」で記載しているセグメント別の売上高との関連は、以下のとおりです。

なお、当社グループの代理人としての履行義務はありません。

(単位：百万円)

セグメントの名称	主要な製品	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
コンポーネント ソリューション事業	精密減速機	12,747	12,861
	油圧機器	14,272	12,744
	その他	24	6
	小計	27,043	25,611
トランスポート ソリューション事業	鉄道車両用機器	7,124	6,662
	航空機器	4,405	4,117
	商用車用機器	3,544	3,409
	船用機器	2,429	2,479
	その他	1,227	2,195
小計	18,729	18,862	
アクセシビリティ ソリューション事業	自動ドア	20,788	20,209
	小計	20,788	20,209
その他	包装機	3,300	3,397
	その他	413	537
	小計	3,713	3,934
合計		70,272	68,616

(注)金額は、外部売上高で表示しています。

7. その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
賃貸収入	105	107
固定資産売却益	6	16
投資不動産売却益	-	1,575
補助金収入	5	99
受取保険金	76	-
その他	199	220
合計	391	2,018

8. 配当金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金の金額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	4,597	37	2018年12月31日	2019年3月27日

(注) 2019年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社の信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月24日 定時株主総会	4,601	37	2019年12月31日	2020年3月25日

(注) 2020年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社の信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円を含んでいます。

9. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

社債の発行及び償還はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

社債の発行及び償還はありません。

10. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的 1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	(百万円)	4,084	5,100
普通株式の加重平均株式数	(千株)	124,025	124,123
基本的 1 株当たり四半期利益	(円)	32.93	41.09

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後 1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)
親会社の所有者に帰属する 希薄化後四半期利益	(百万円)	4,084	5,100
普通株式の加重平均株式数	(千株)	124,025	124,123
新株予約権方式の ストック・オプションの影響	(千株)	18	16
普通株式の 希薄化後加重平均株式数	(千株)	124,043	124,138
希薄化後 1 株当たり四半期利益	(円)	32.92	41.08

11. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

償却原価で測定する金融資産

その他の金融資産

その他の金融資産の公正価値については、主に、一定の期間ごとに区分して、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値に基づいて評価しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

a ゴルフ会員権

ゴルフ会員権の公正価値については、相場価格等によっています。なお、ゴルフ会員権は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

b デリバティブ金融資産

新株予約権の公正価値については、市場価格、ヒストリカル・ボラティリティ等を考慮したモンテカルロ・シミュレーション等を用いて算定しています。為替予約の公正価値については、先物為替相場等に基づき算定しています。通貨金利スワップ契約の公正価値については、取引先金融機関等より提示された価格に基づき算定しています。なお、デリバティブ金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

投資有価証券

主に株式で構成される資本性金融商品であり、上場株式については取引所の市場価格、非上場株式については類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しています。なお、投資有価証券は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

償却原価で測定する金融負債

社債及び借入金

当社の発行する社債の公正価値は、市場価格に基づいて評価しています。借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

デリバティブ金融負債

為替予約の公正価値については、先物為替相場等に基づき算定しています。なお、デリバティブ金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融負債」に含まれています。

(2) 金融商品の分類ごとの帳簿価額と公正価値

金融資産及び金融負債の要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2020年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	6,790	6,790	6,734	6,734
償却原価で測定する金融資産合計	6,790	6,790	6,734	6,734
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ゴルフ会員権	149	149	149	149
デリバティブ金融資産	1,252	1,252	1,202	1,202
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	1,401	1,401	1,351	1,351
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資有価証券	7,771	7,771	6,785	6,785
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	7,771	7,771	6,785	6,785
金融資産合計	15,962	15,962	14,869	14,869
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	43,936	43,953	42,499	42,510
償却原価で測定する金融負債合計	43,936	43,953	42,499	42,510
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	13	13	0	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	13	13	0	0
金融負債合計	43,948	43,966	42,499	42,510

なお、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債として指定する取消不能な選択を行った金融資産及び金融負債は保有していません。償却原価で測定する金融資産である現金及び現金同等物、営業債権、契約資産、その他の債権、営業債務、及びその他の債務については、短期間で決済されることから帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、上表には含めていません。

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値については、以下のとおり測定・分析しています。これらの公正価値の金額は、用いられる評価技法へのインプット(入手可能な市場データ)に基づいて、3つの公正価値ヒエラルキー(レベル1～3)に区分されています。それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識していません。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2019年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	216	1,186	1,401
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,930	-	2,841	7,771
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	13	-	13

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末 (2020年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	165	1,186	1,351
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,960	-	2,825	6,785
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	0	-	0

「(2) 金融商品の分類ごとの帳簿価額と公正価値」で開示している、償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、社債についてはレベル2、その他のものについては主としてレベル3で区分しています。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル1と2及び3間の振替はありません。

なお、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

(4) レベル3に区分される公正価値測定に関する情報

評価技法及びインプット

レベル3に区分されたその他の金融資産は、主として非上場株式と新株予約権です。非上場株式の公正価値は、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しています。新株予約権の公正価値は、市場価格、ヒストリカル・ボラティリティ等をインプットとして用いて、モンテカルロ・シミュレーション等により算定しています。

評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。

レベル3に区分される経常的な公正価値測定の感応度情報

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、財務予測に基づいて算定したEBIT倍率、非流動性ディスカウント及びヒストリカル・ボラティリティ等です。公正価値はEBIT倍率、及びヒストリカル・ボラティリティの上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	3,053	4,026
利得及び損失合計	11	11
その他の包括利益(注)	11	11
売却	25	5
期末残高	3,017	4,010

(注) その他の包括利益に認識した利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」に含まれています。

12. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

13. コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上確約している重要なコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年3月31日)
コミットメント	6,669	1,151

14. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 喬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。